

2023年12月期 決算説明資料

アジアクエスト株式会社

2024年2月13日

証券コード：4261

AsiaQuest
Pure Challenge with
You

目次

1. 会社概要
 2. 2023年12月期 業績
 3. 2024年12月期 業績予想
 4. 成長戦略
- Appendix

1. 会社概要

会社概要

社名 アジアクエスト株式会社

設立 2012年4月11日

代表者 代表取締役社長 桃井 純

所在地
本社 東京都千代田区飯田橋3-11-13 飯田橋i-MARK ANNEX6階
福岡オフィス 福岡県福岡市中央区舞鶴1-1-11 天神ガラスビルディング6階
別府オフィス 大分県別府市駅前町12-12 ANNEX KEI BL 2階

ホームページ <https://www.asia-quest.jp/>

資本金 410,158千円 (2023年12月末)

従業員数 325名 (2023年12月末)

主要株主 桃井 純、JHDアセットマネジメント株式会社 等

子会社 PT.AQ Business Consulting Indonesia(インドネシア法人)
AsiaQuest Internet Malaysia SDN. BHD.(マレーシア法人)

ミッション・理念

Mission ミッション

企業のデジタルトランスフォーメーション
(DX) を支援する

Philosophy 理念

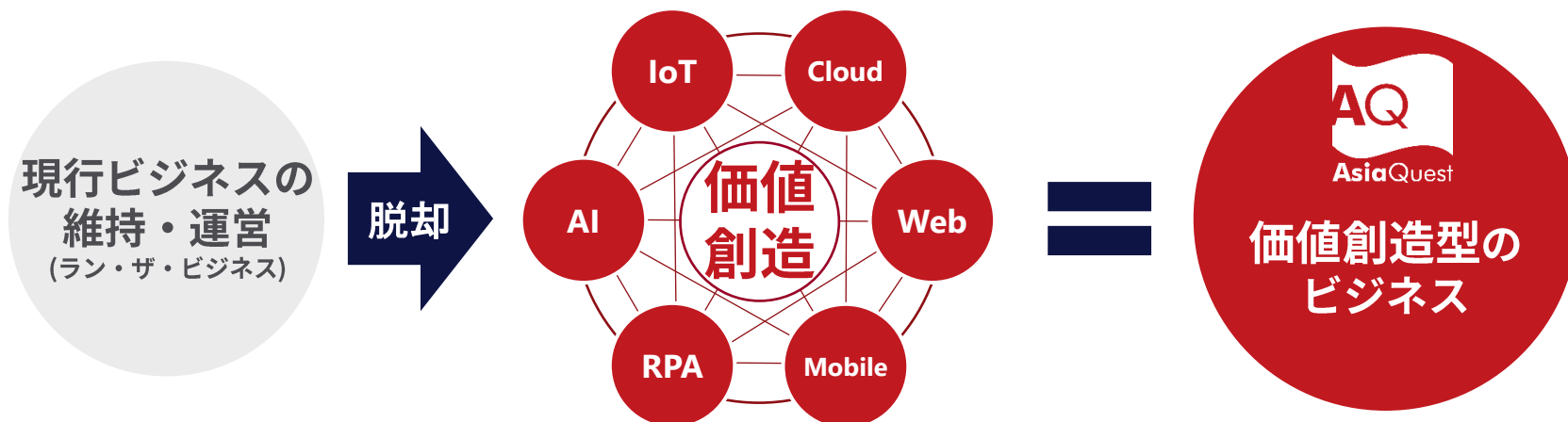
時代の変化の中に、無限の機会を見出し、
そこに価値を提供していくこと

Brand Slogan ブランドスローガン

Pure Challenge with You

事業内容～デジタルトランスフォーメーション事業

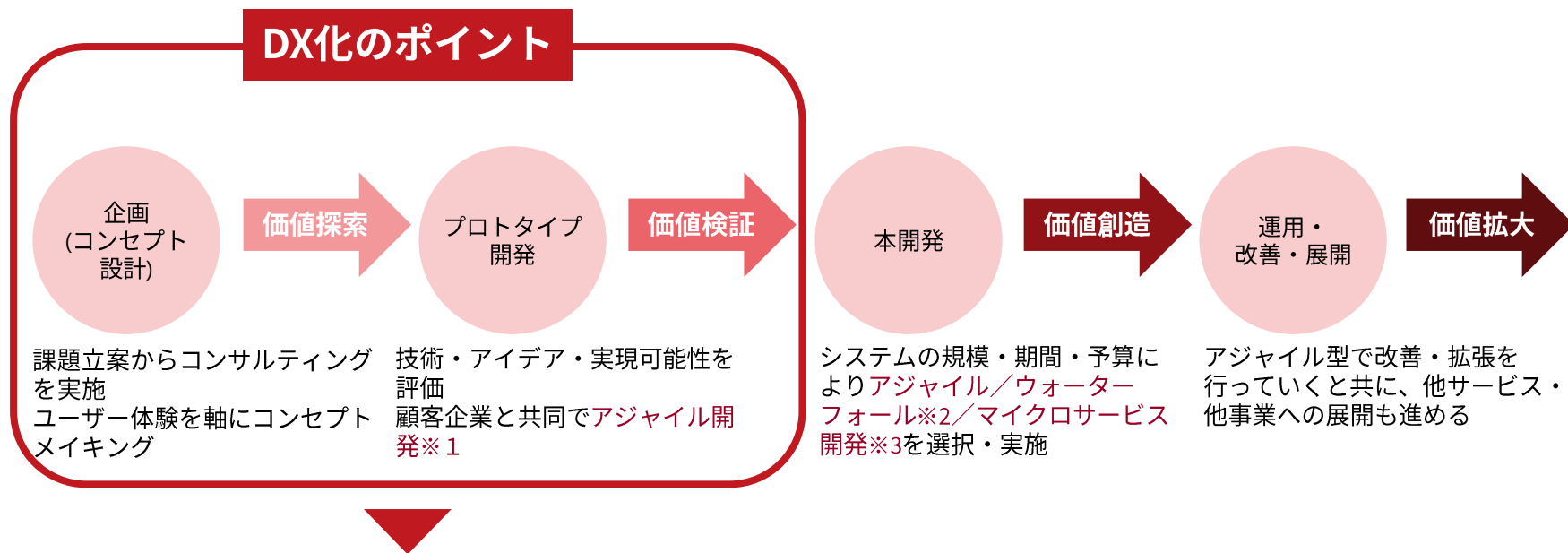
従来のITの領域を脱皮し、デジタル技術を活用した新しいSIサービスを展開



お客様と一体となってDXを推進する共創的パートナーへ

当社の支援プロセス

DX実現において新たな価値創造を行う為には、仮説検証型の開発を推奨



価値探索、価値検証フェーズで、不確実性を減らしながら、コンセプトの検証、選択肢の絞り込み、意思決定を行う

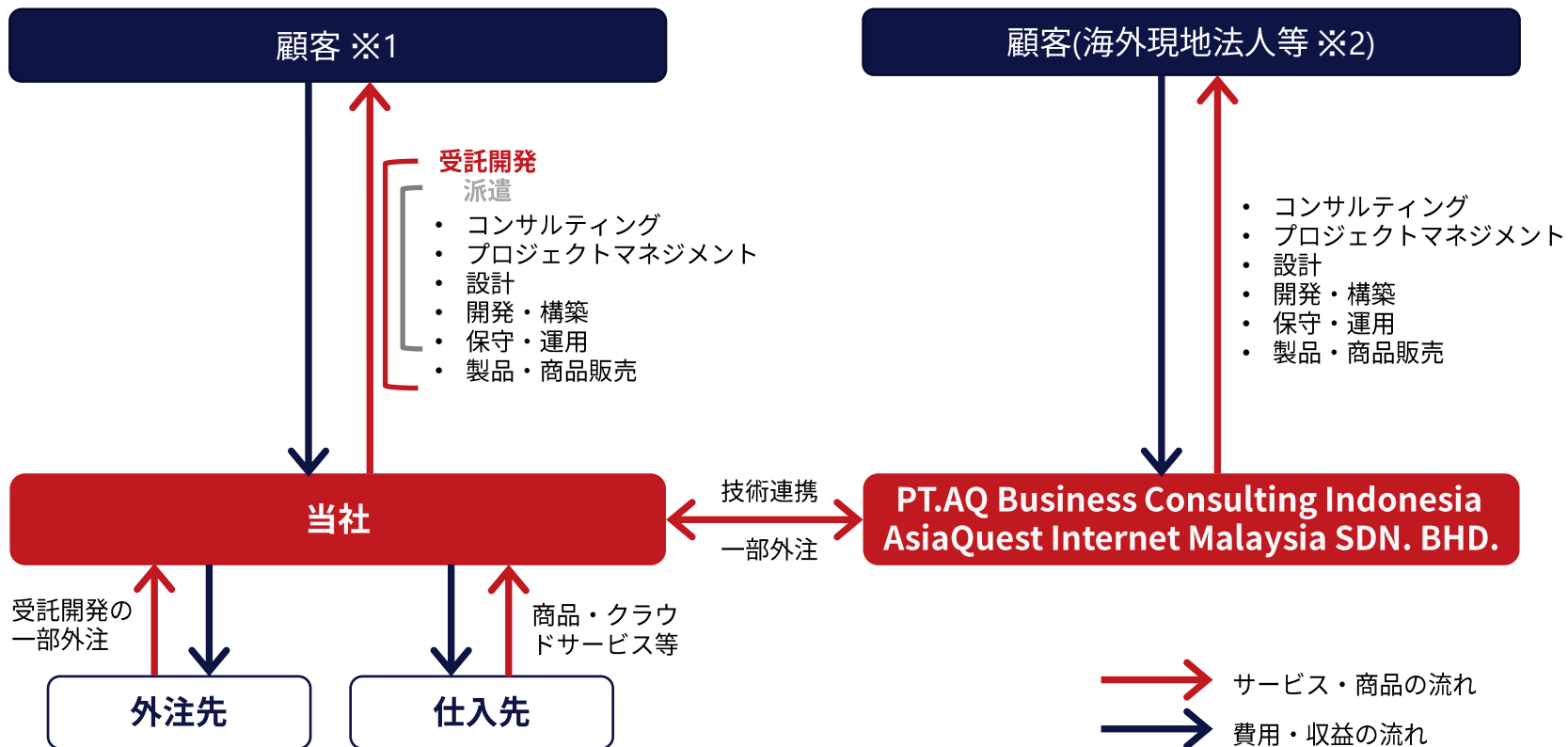
※1 迅速・柔軟な推進を実現する開発手法

※2 古くからあるポピュラーな開発手法

※3 小さな独立した複数のサービスでソフトウェアを構成する開発手法

ビジネスモデル

顧客ニーズに応じて、受託開発・派遣を選択、業務範囲も上流から下流まで幅広く対応



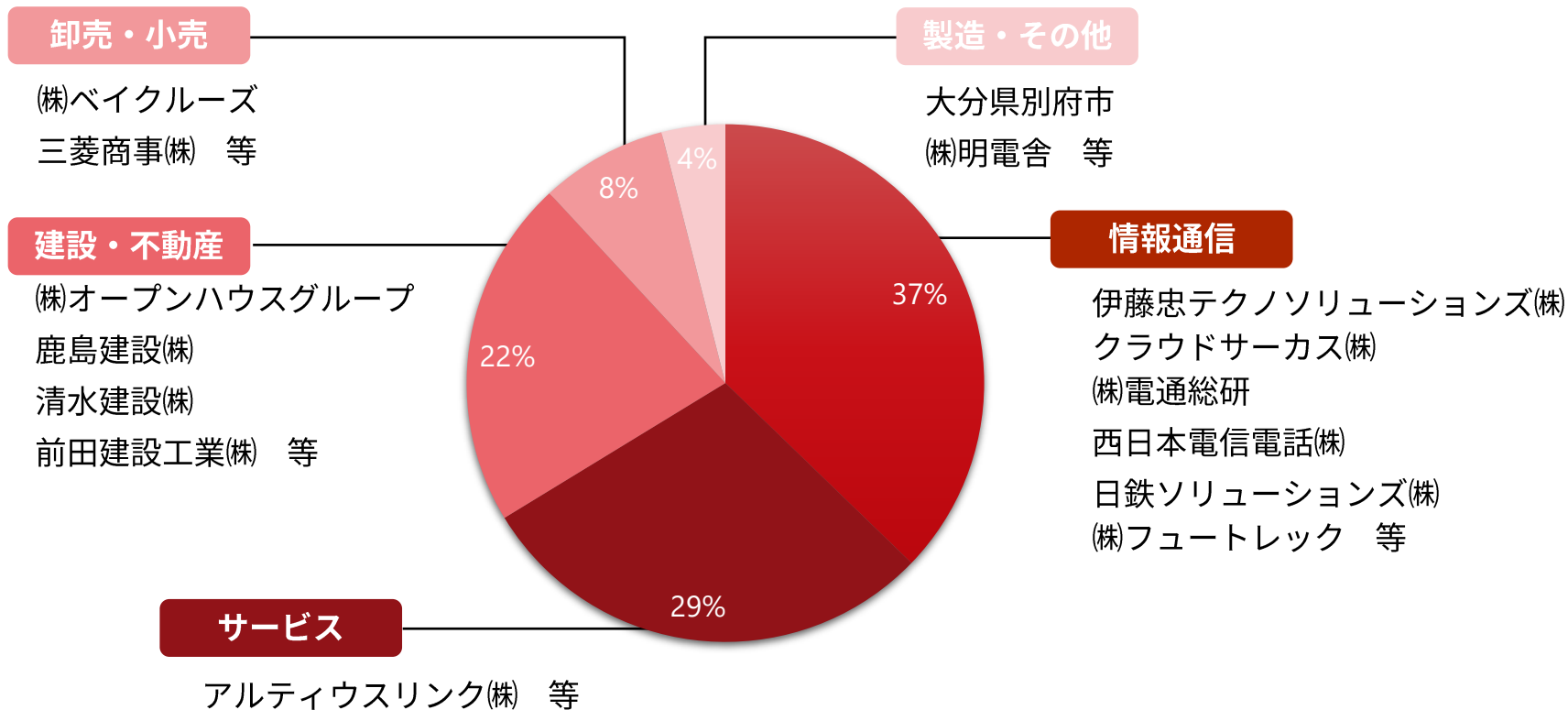
※1 情報通信業、サービス業、建設業の企業が中心

※2 日系企業の海外現地法人が中心

取引先の業種

DX案件を軸に多種多様な業種にわたる取引実績あり、着実に縦・横に拡張

2023年度 業種別売上高割合 (単体)



従来ITサービスからデジタルへの移行

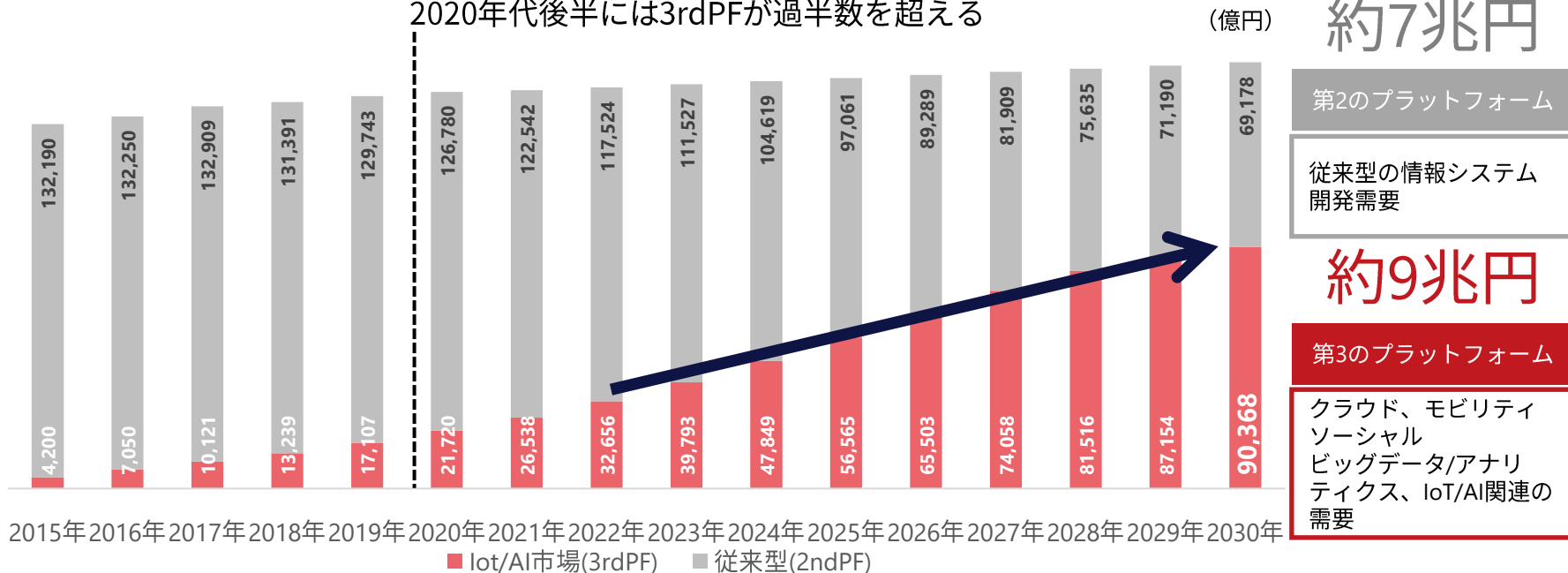
ITサービス市場は従来型のITサービス(2ndPF)から新しいIT投資(3rdPF)の時代に

【ITサービス市場の構造変化】

ITサービス市場は減少=旧来のSIビジネスの減少へ

IoT/AIなどの3rdPF市場大幅増加

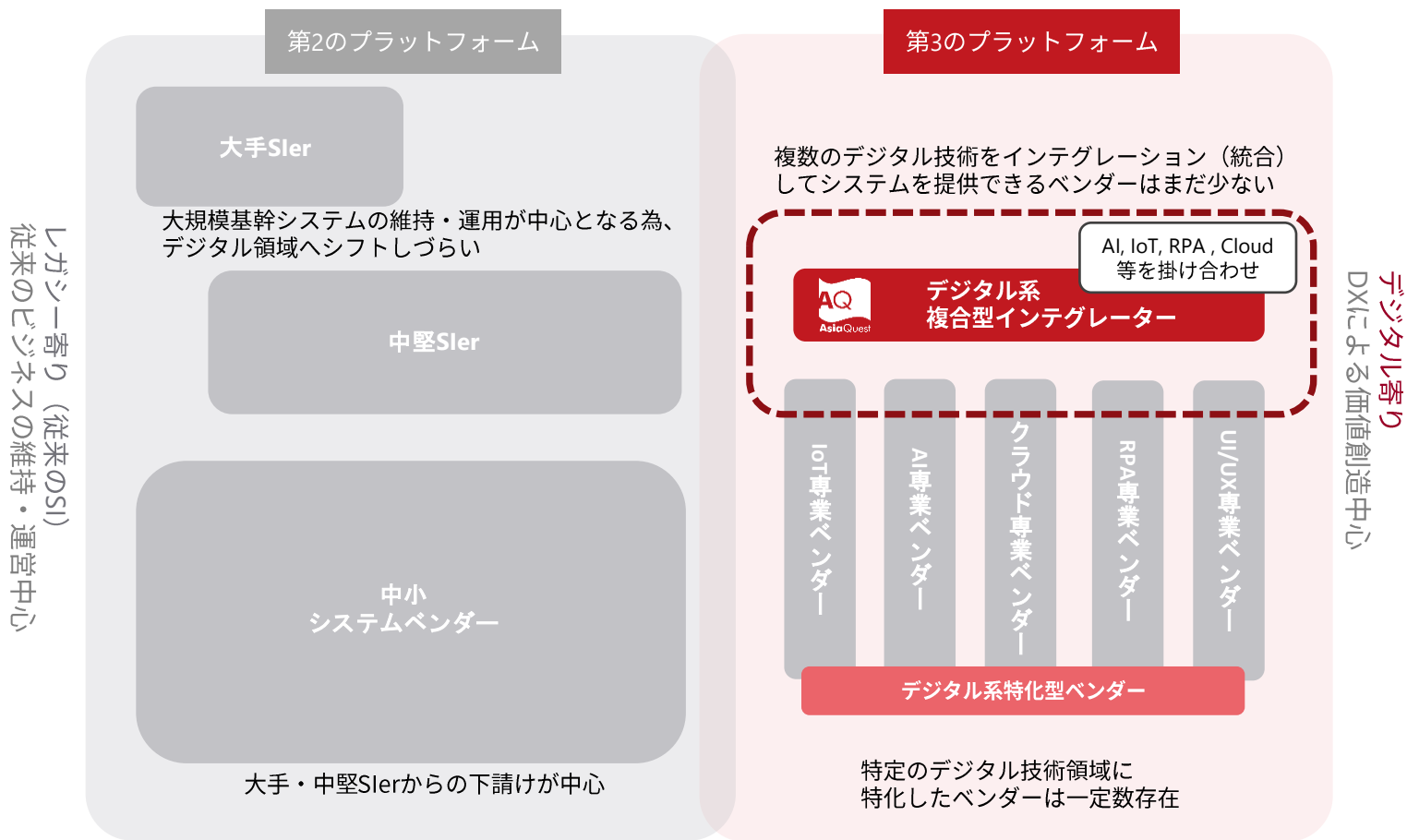
2020年代後半には3rdPFが過半数を超える



(出典) 経済産業省 『参考資料 (IT人材育成の状況等について) 』

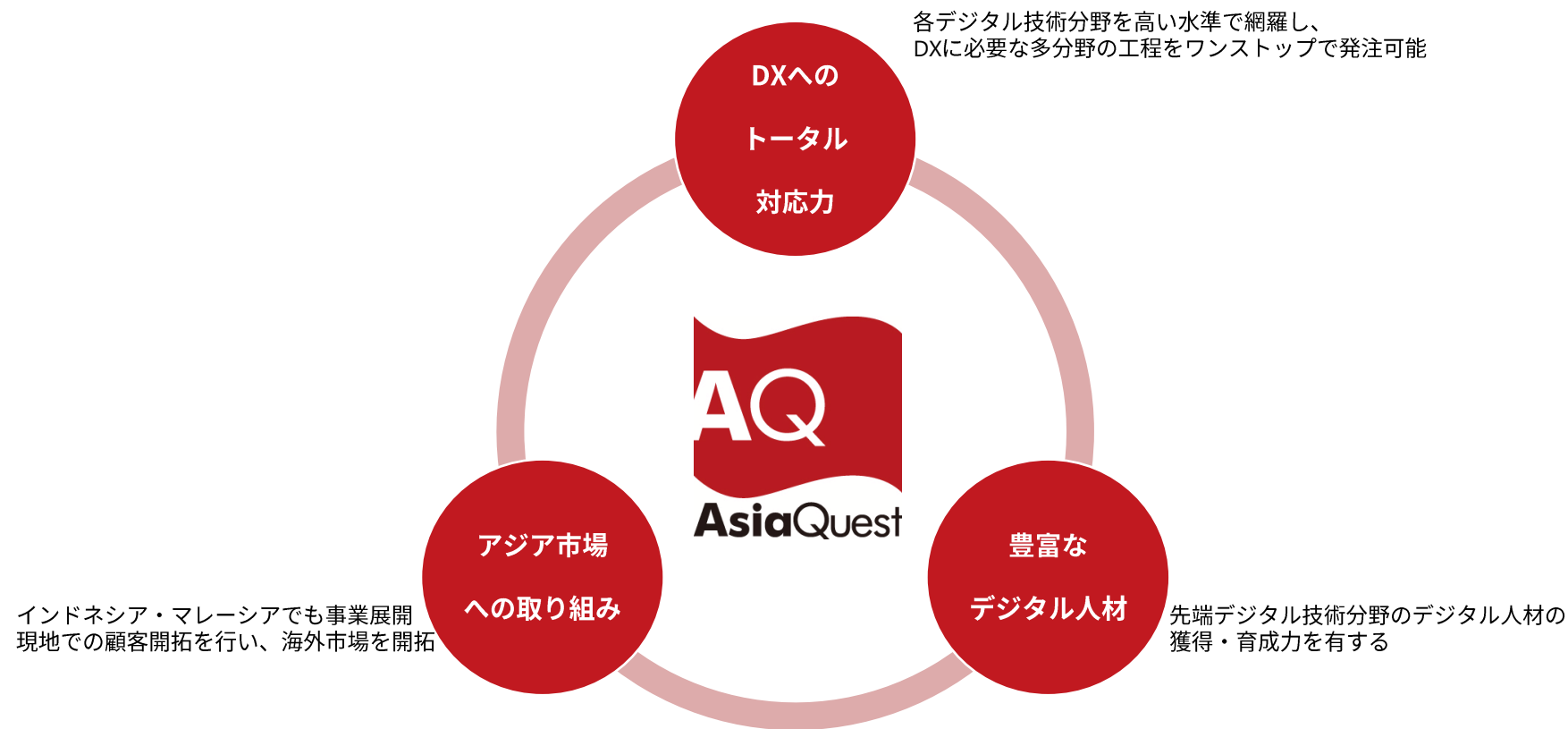
SI市場におけるポジショニング

複数のデジタル技術を活用した複合型インテグレーター



当社の強み・特徴

DX市場の成長に応えるケイパビリティを備える



2. 2023年12月期 業績

業績ハイライト

エンジニア数は増加するも2Q/3Qの稼働率低下により
前期比で増収減益

売上高

3,139 百万円

前期比 **+20.2%**

経常利益

308 百万円

前期比 **△16.2%**

営業利益

310 百万円

前期比 **△15.4%**

親会社株主に帰属する 当期純利益

198 百万円

前期比 **△14.4%**

2023年12月期 業績概況

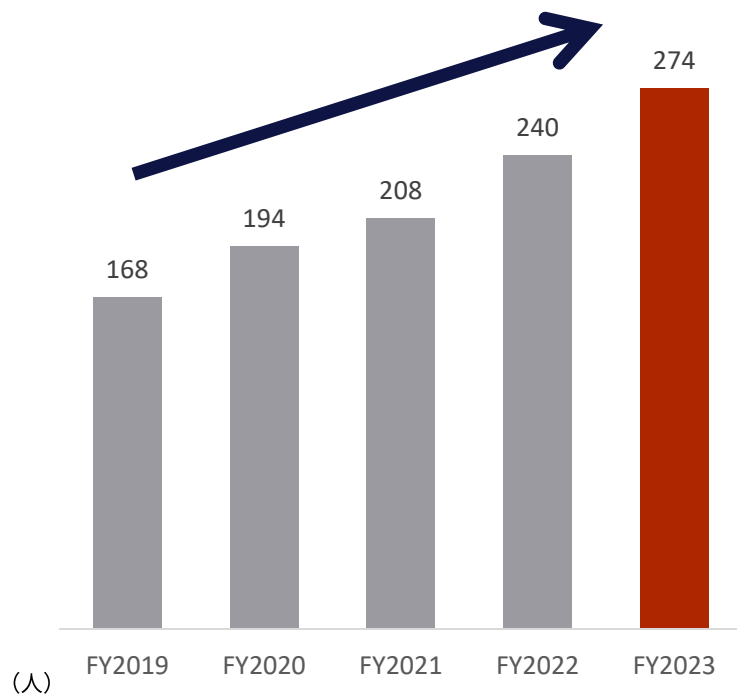
4Qは回復したものの、2Q/3Qの稼働率低下はカバーしきれず、売上高は3,139百万円（前期比+20.2%）、営業利益は310百万円（同△15.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は198百万円（同△14.4%）と前期比で増収減益

(百万円)	2022年12月期	2023年12月期	前期比		2023年12月期 修正予想 (2023/11/14発表)	予実 進捗率
			増減額	増減率		
売上高	2,612	3,139	+526	+20.2%	3,147	99.8%
営業利益	367	310	△56	△15.4%	301	102.9%
(%)	14.0%	9.9%	△4.2pt	—	9.6%	—
経常利益	367	308	△59	△16.2%	301	102.3%
(%)	14.1%	9.8%	△4.3pt	—	9.6%	—
親会社株主に帰属する当期純利益	232	198	△33	△14.4%	193	102.6%
(%)	8.9%	6.3%	△2.6pt	—	6.2%	—

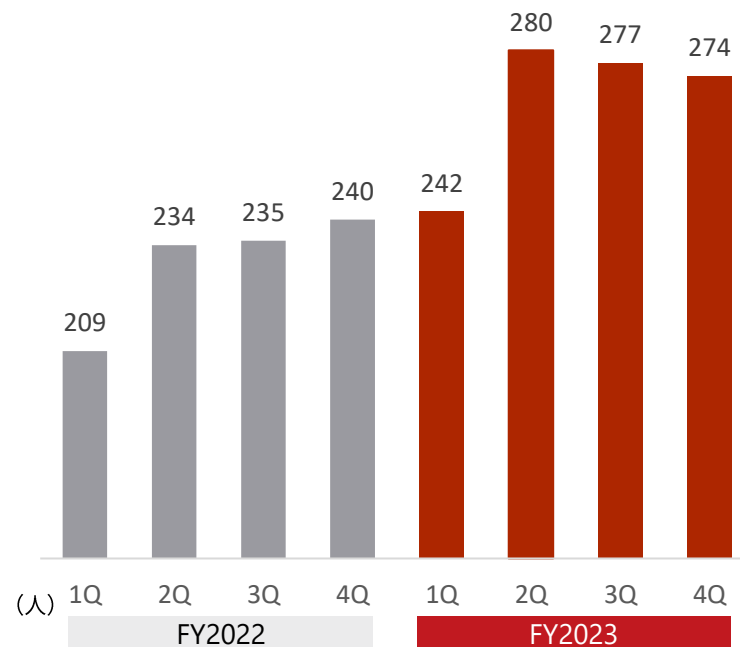
エンジニア数の推移

エンジニア数は前期末比で34名増加の274名、うち2Q入社の新卒は25名

エンジニア数(単体)※の推移



四半期エンジニア数(単体)※の推移

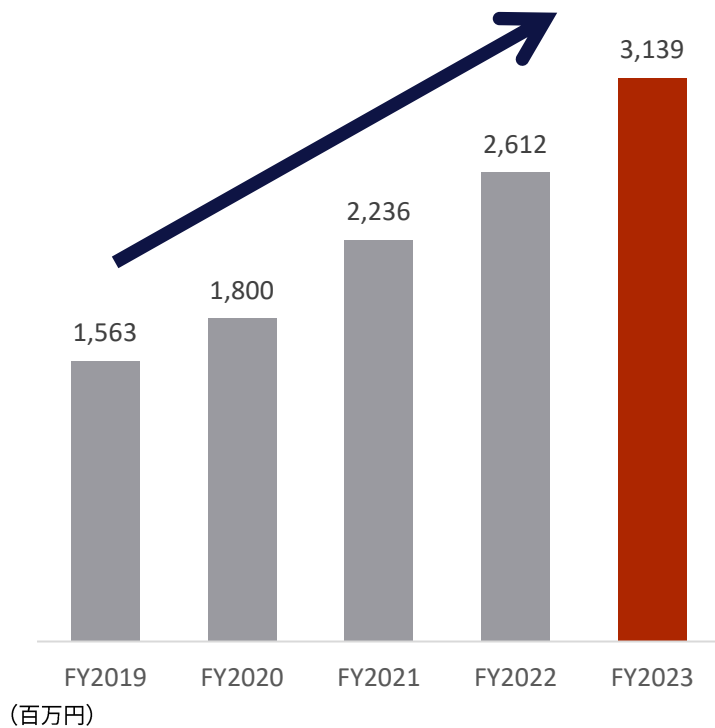


※製造部門の事務・営業専門職・上級管理職を除いたエンジニア・コンサルタント等専門人材の期末人数(単体)

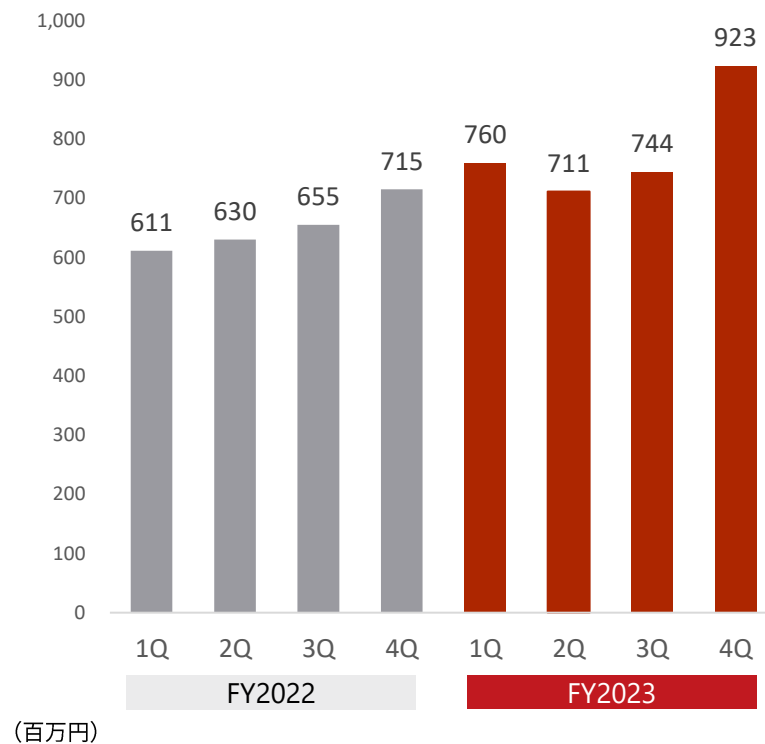
売上高の推移

大口案件の開始時期延期等に伴い稼働率が2Q/3Qに低下したものの、4Qは回復

売上高の推移



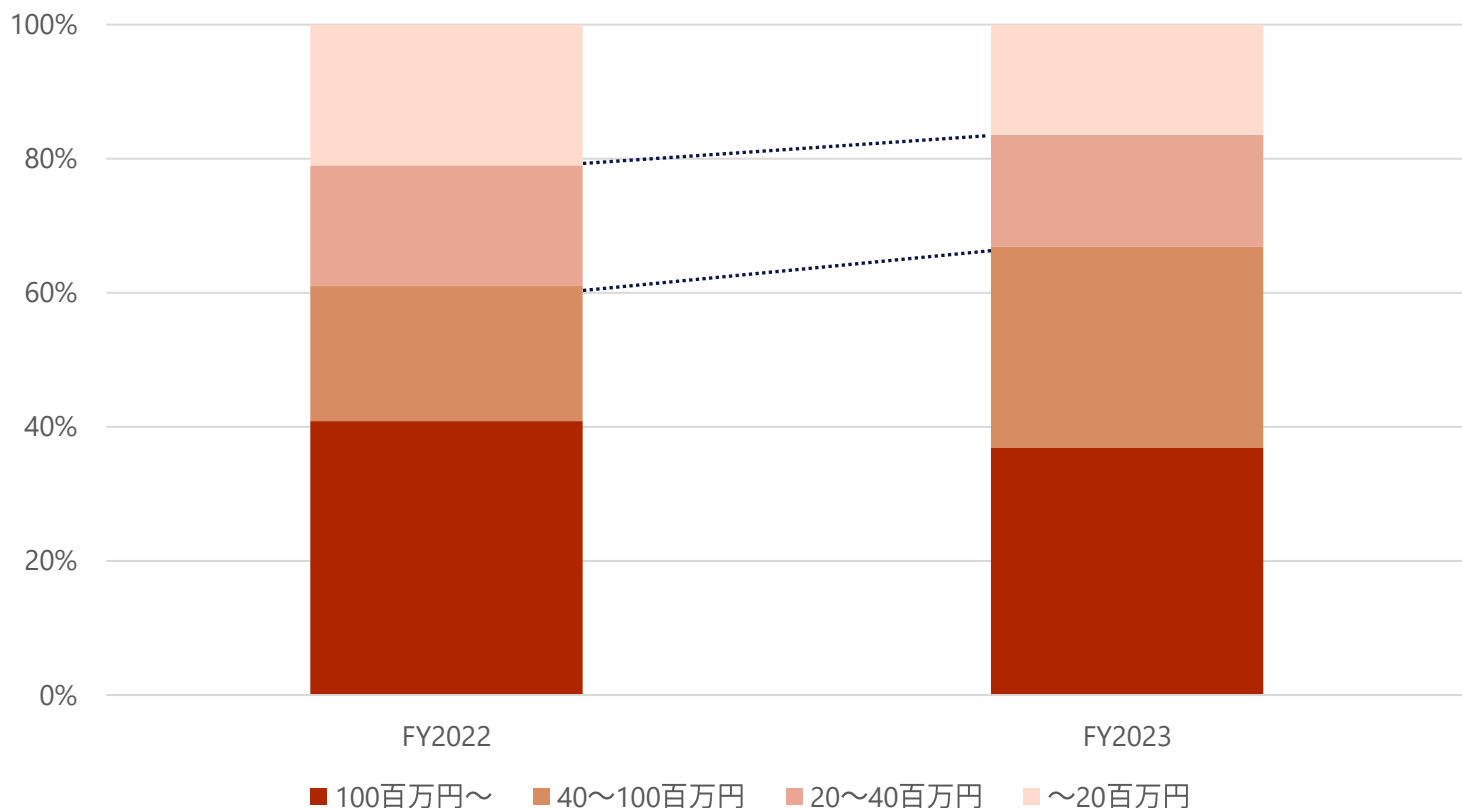
四半期売上高の推移



取引先の売上高別分布

高単価の取引先へリソースを優先配分した結果、国内単体で売上高20百万円以上の売上割合が約84%、40百万円以上の取引先への売上割合が約67%にまで上昇

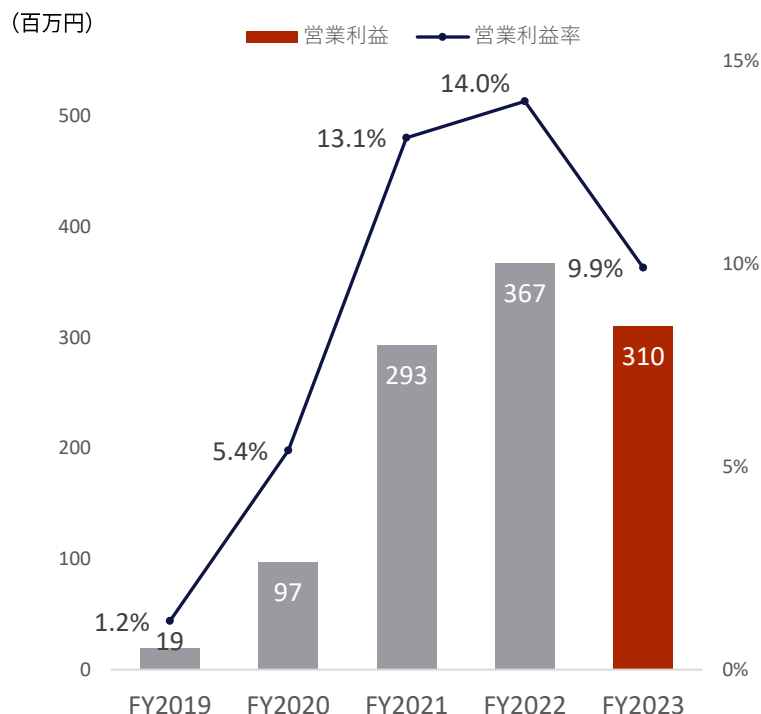
売上高 取引金額階層別割合 (単体)



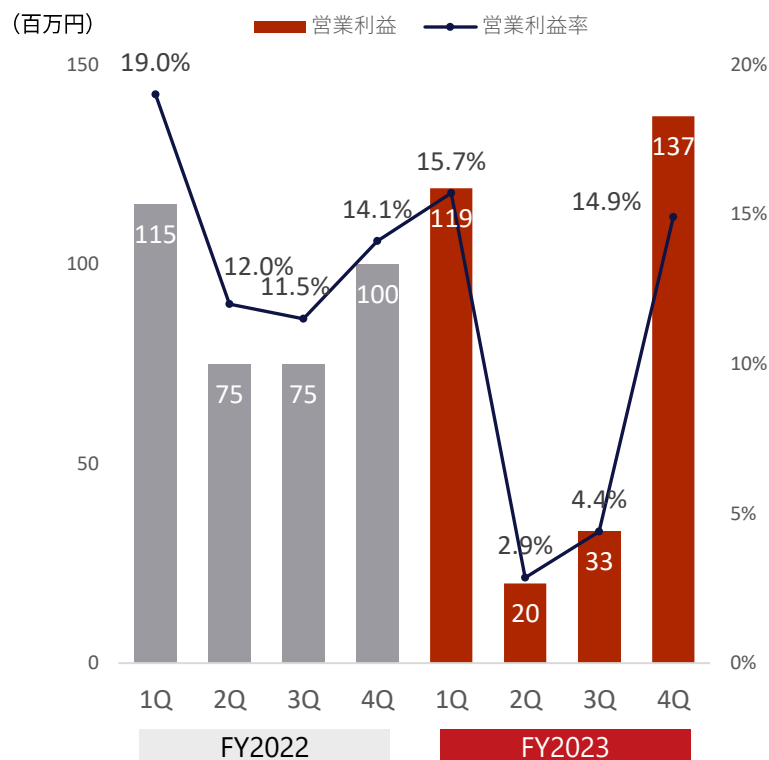
営業利益の推移

前年同期比で売上高は増加したものの、新卒を含めたエンジニア数増加等により費用は増収分以上に増加したことから、営業利益は前年同期比で減益

営業利益の推移



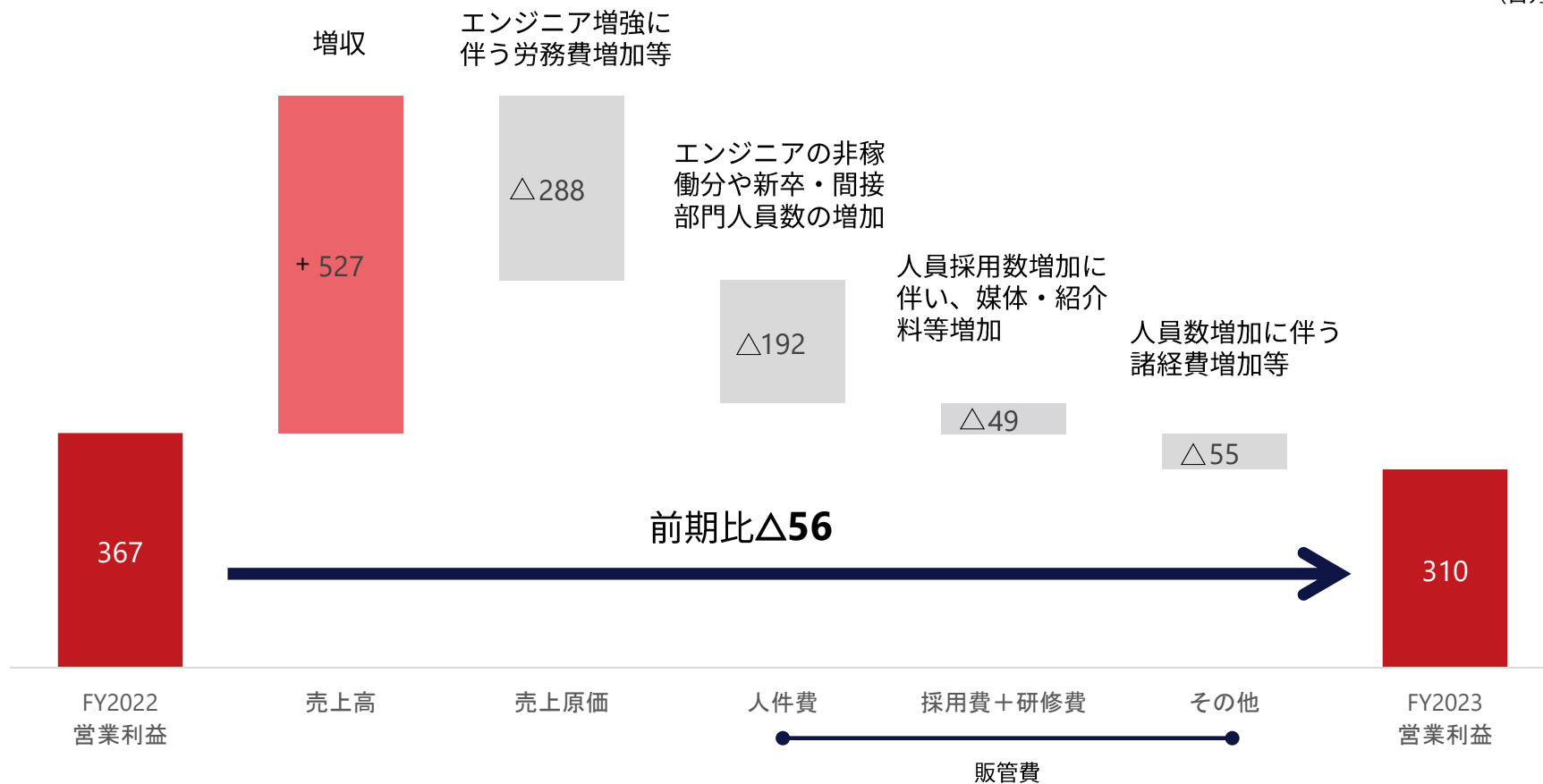
四半期営業利益の推移



営業利益の増減分析

売上高は増収するも、人員増加に伴う費用増加により営業利益は前期比△56百万円

(百万円)



2023年12月期 連結B/S概要

利益剰余金増加や減債進捗等により財務健全性向上、自己資本比率は61.8%

(百万円)	2022年12月期	2023年12月期	増減額
資産合計	2,151	2,262	+110
流動資産	2,010	2,123	+112
固定資産	140	139	△1
負債合計	958	864	△93
流動負債	625	599	△26
固定負債	333	265	△67
純資産	1,193	1,397	+204
総資産	2,151	2,262	+110
(参考)			
現金及び預金	1,562	1,517	△44
自己資本比率	55.5%	61.8%	+6.3pt

3. 2024年12月期 業績予想

2024年12月期 業績予想

引き続き顧客需要は旺盛であり、需要に対応すべくエンジニアの増強・育成により増収増益を見込む

(百万円)	2023年12月期 (実績)	2024年12月期 (予想)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	3,139	4,022	+883	+28.1%
営業利益	310	401	+90	+29.3%
(%)	9.9%	10.0%	+0.1pt	—
経常利益	308	398	+90	+29.4%
(%)	9.8%	9.9%	+0.1pt	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	198	266	+67	+34.0%
(%)	6.3%	6.6%	+0.3pt	—

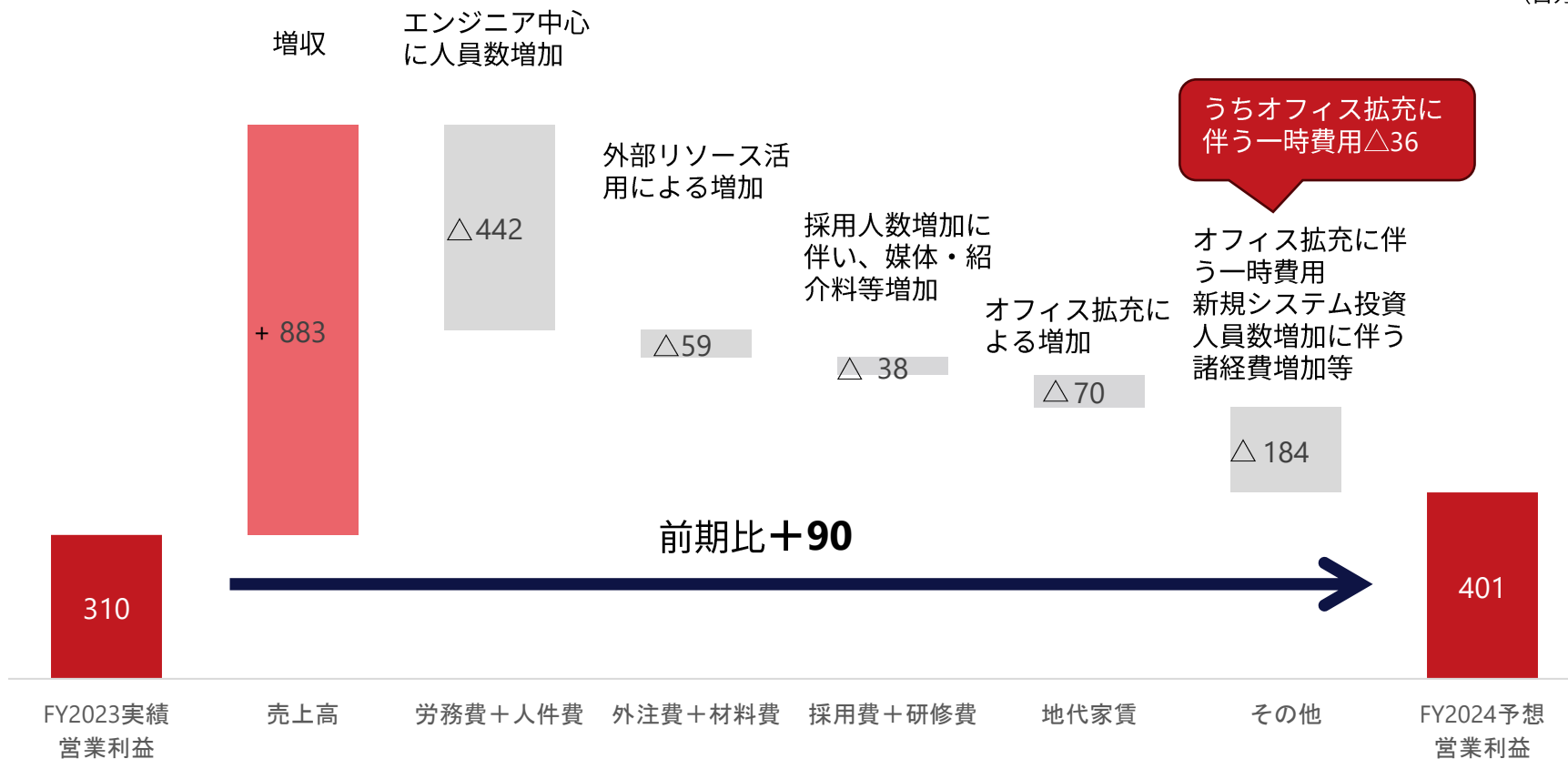
前提等

- エンジニアやコンサルタントの増強・育成のために、採用費・研修費等に一層の積極投資
- エンジニア数(単体)は47名増加を目指す
- 人員増加に対応すべく、オフィス拡充に伴うコスト増加を見込む

2024年12月期業績予想 営業利益の前期比増減要因

人員増加に伴う費用増加に加えて、オフィス拡充に伴う費用増加を増収分で補い、営業利益は前期比+90百万円を計画

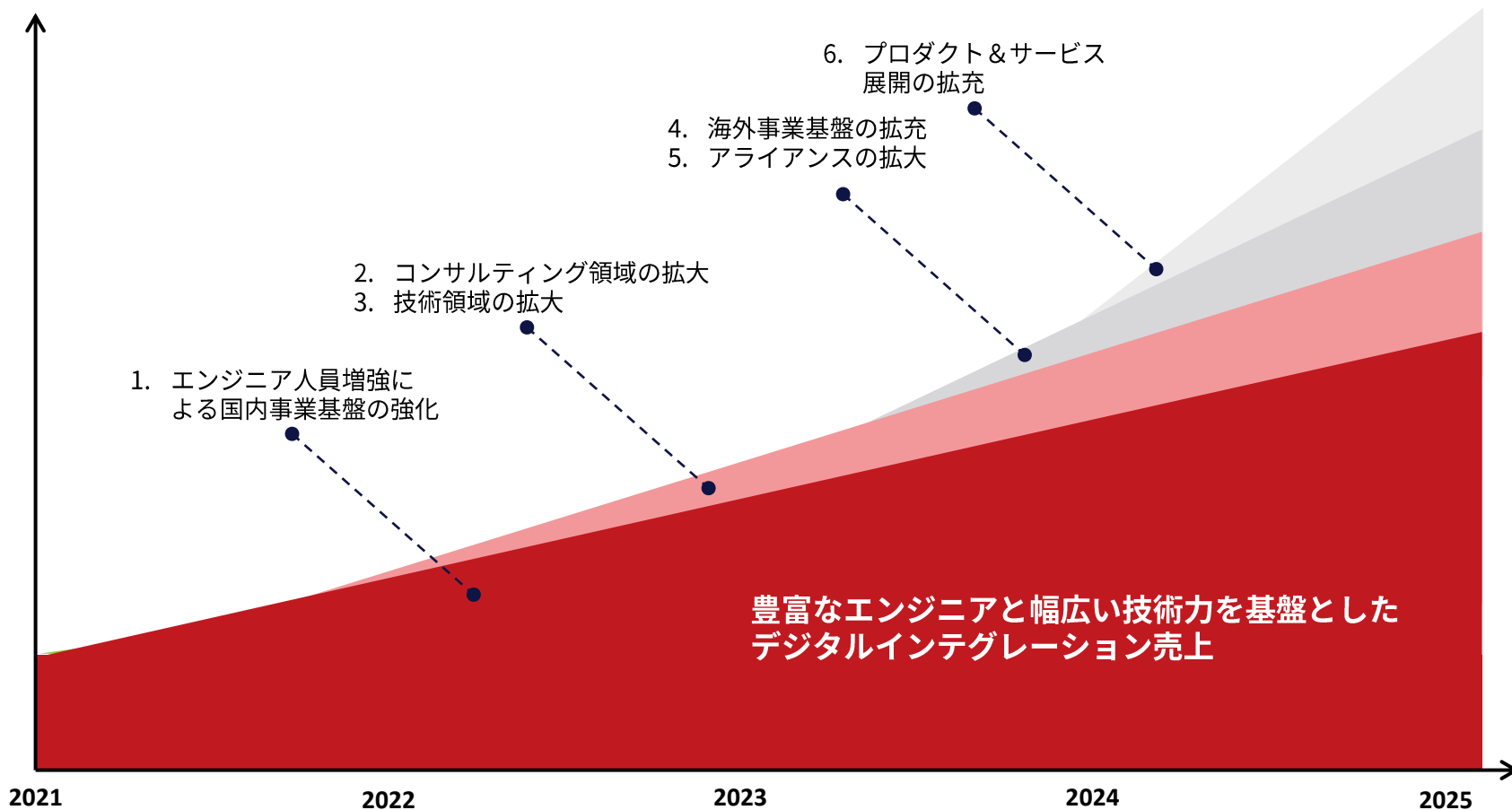
(百万円)



4. 成長戦略

成長戦略

デジタルインテグレーションを基盤に、以下の成長戦略を実行していく



成長戦略の狙いと進捗状況

案件数の増加



案件単価の上昇

1.

エンジニア人員
増強による国内
事業基盤の強化

エンジニア数は前期
末比34名増加

4.

海外事業基盤の
拡充

既存海外子会社の採
用ピッチを増加

2.

コンサルティング
領域の拡大

PMO案件やSAP領域案
件の拡大

3.

技術領域の
拡大

生成AI、3D model、
技術を使用した案
件の拡大

5.

アライアンスの
拡大

各種パートナー取得
を推進

6.

プロダクト&
サービス
展開の拡充

生成AIを利用した
サービスの基礎研究
を開始

1.エンジニア人員増強による国内事業基盤の強化

国内事業基盤の強化のためデジタル人材を中心に採用・教育への取り組みを継続・強化

エンジニア人員増強の取り組み

スクラム採用活動の展開

人事・採用部署のみならず、部署の垣根を越えた全社横断的な採用専門チームを発足

同チームを中心にエンジニア受入れ予定の部署やチームのメンバー参加で採用活動を展開

面接中も興味のある分野や紹介したい担当がいれば、面接者が入れ替わり、1つの面談で複数名が関与

- ATS（採用管理システム）を導入し、スクラム採用推進に向けた体制を強化

新卒採用強化

(新卒採用数)

2021年度11名⇒2022年度23名⇒2023年度25名に増加

- 今後さらに新卒は積極採用を志向



エンジニアとの接点強化

社外エンジニア向けの勉強会・セミナー実施を積極的に展開し、コミュニティを醸成

- コミュニティメンバーは1,500名を突破



教育の強化・拡充

技術資格取得の積極推進

AWS・Microsoft等を中心に資格試験費用等の補助により、技術資格取得を積極推進

- 2023年度は延べ170名以上の新規資格取得
- AWSの認定資格取得数は200を突破



当社独自の教育プログラムとOJTを組み合わせることで早期戦力化

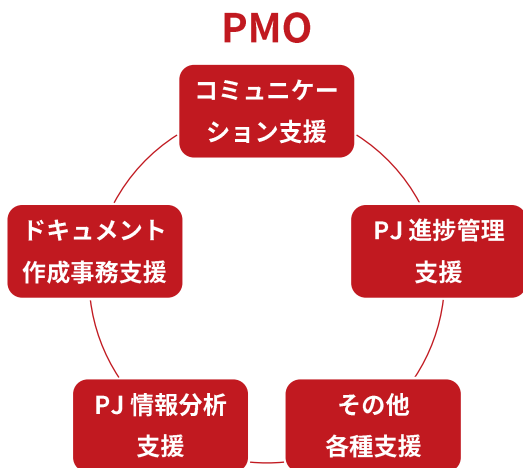
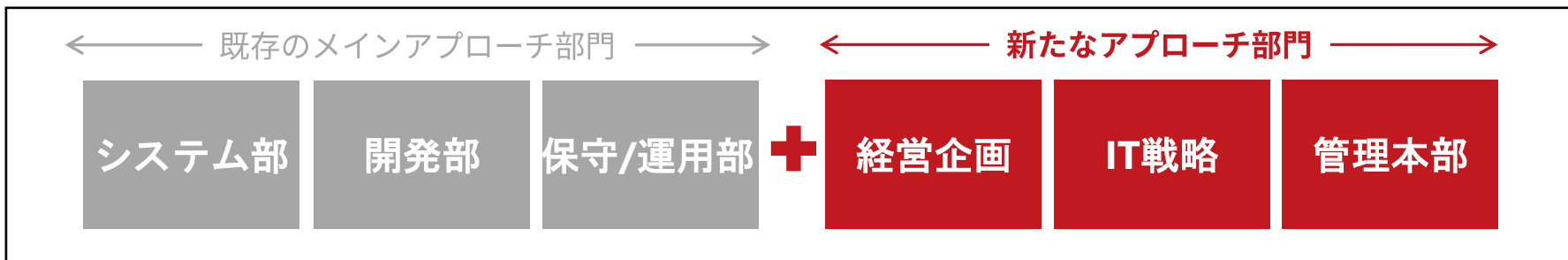
- 戦力化に必要なリードタイム2~4か月
- 管理職向け研修の拡充
- 組織拡大に対応できる管理職人材の育成

2.コンサルティング領域の拡大

コンサル領域からアプローチすることで、新規領域開拓や上流工程領域を増やし単価上昇を実現する
まずは、ニーズの高いPMO及びSAP領域の案件とコンサルタントを増加させていく

コンサル拡大によるアプローチ先の変化

コンサルが主として上流へアプローチし、案件領域を拡大する



SAP

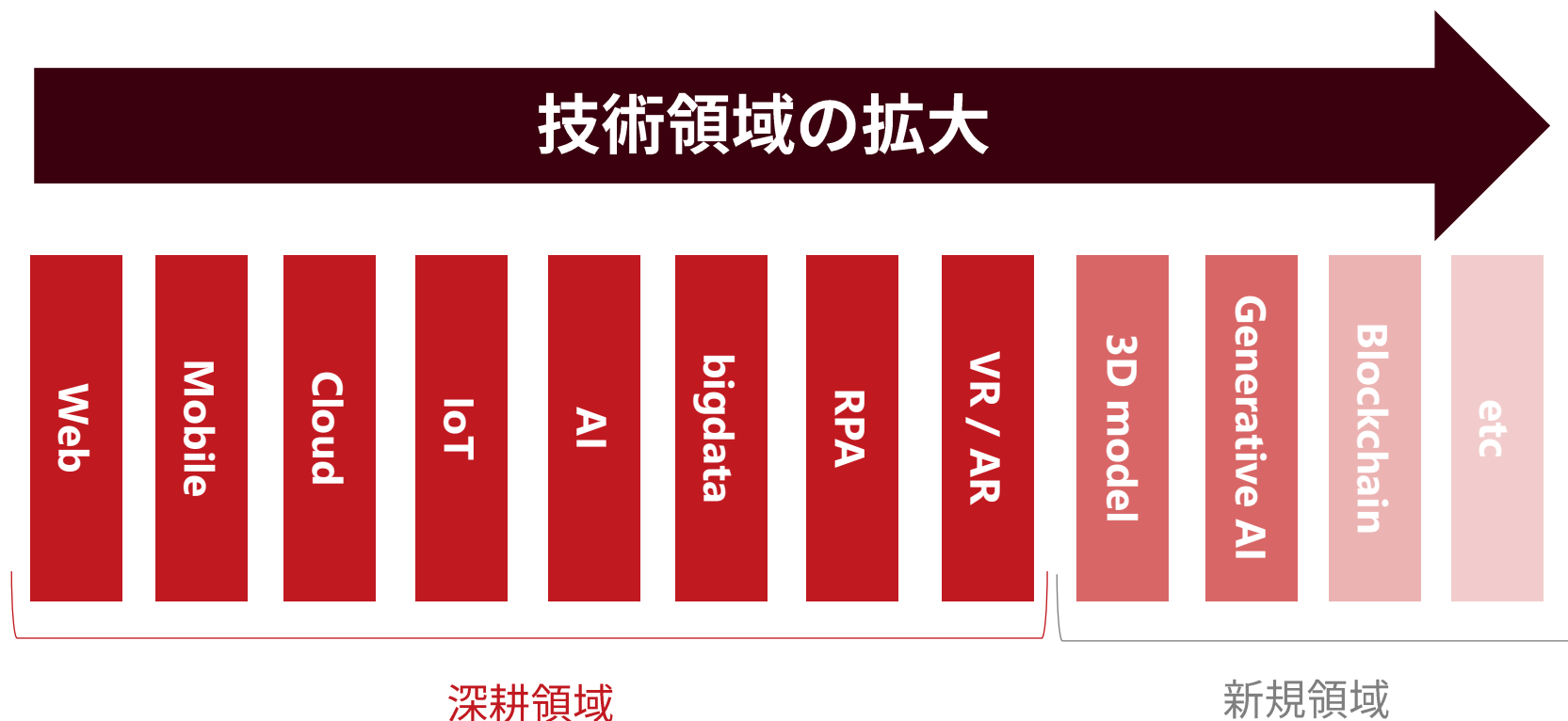
(機会)

- SAP ERPの標準保守サポート期限がせまり案件の需要が増加
- 日本におけるバイリンガル対応が可能なSAP人材の不足

➤ SAPの上級コンサルタントによる教育プログラムを展開し、早期育成により案件と人員を増加へ

3.技術領域の拡大

今後も技術領域の深堀・拡大を図り、さらなるエンジニア一人当たり単価の上昇へ
現在、特に生成AIと3D modelに注力
生成AIは自社内部利用のみならず、顧客の利用もサポートしていく



4. 海外事業基盤の拡充

当面は、進出済の子会社拠点で現地採用の強化及び現地日系企業・ローカル企業の深耕に注力

展開内容

- 東南アジアを中心に展開
- 現地日系企業 及びローカル企業向けにデジタル化を中心としたIT支援サービス（デジタルインテグレーション）

事業機会

- 日系企業の進出拡大
（オフショアではなく現地でのデジタル化ニーズ）
- 現地に小回りの効く**技術力の高いベンダーの不在**
（大手SIerはコスト高、ローカルベンダーは品質に不安）
- **優秀な人材をグローバル規模で採用可**

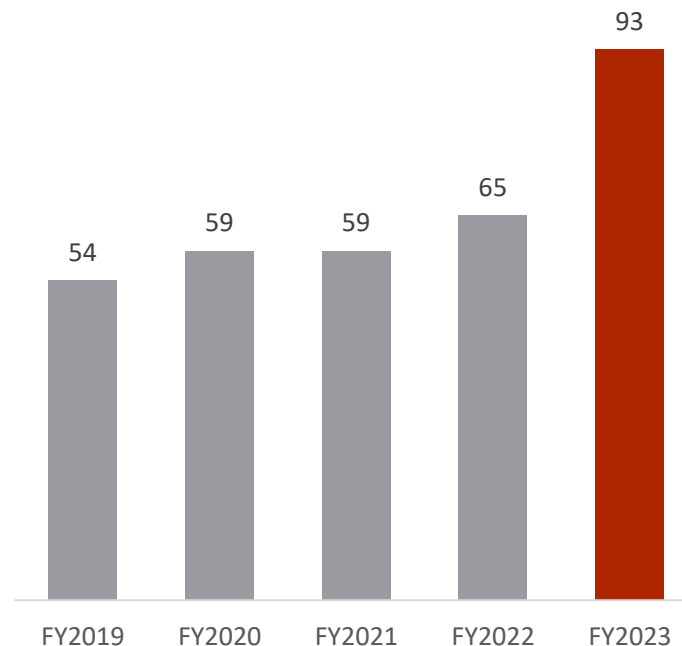
戦略

- 日本と海外での**クロスセル**実施へ
- 海外人材の日本での研修・案件参画で技術力向上へ

新規展開候補国

既出のインドネシア、マレーシア
⇒将来的にタイ、フィリピン、ベトナム、シンガポール等を検討

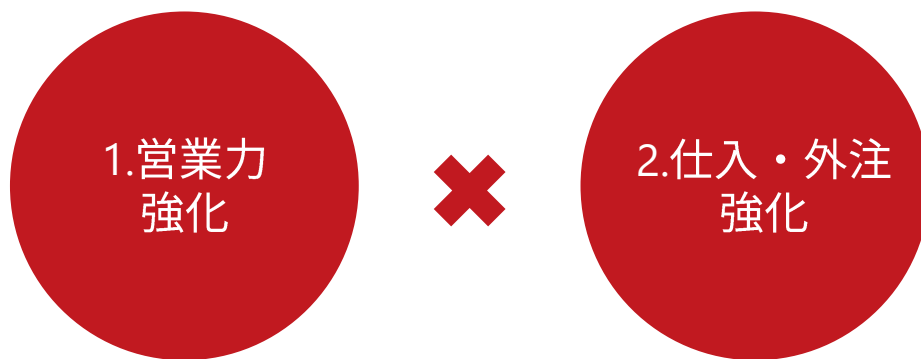
子会社拠点 現地従業員数※の推移



※日本からの出向者は含まず、臨時社員を含む

5.アライアンスの拡大

2023年度には、HubSpot Solutions Partner プログラム認定パートナー、Autodeskの「BIM design」パートナーを取得
今後も事業シナジー創出の見込めるアライアンスを積極的に拡大



カバーしていない営業地域を相互補完

ハードウェア、ソフトウェアの仕入
チャンネルの拡大
外注によりエンジニアリソースを補完

営業力強化の取り組み



販売面・サービス展開におけるノウハウとネットワークの提供
➤ **当社サービス提供先拡大**

IoT・AIなどのIT先進技術の知見ノウハウで技術提供・サービスの拡充支援



システムやネットワーク構築ノウハウの提供
盤石な顧客基盤の活用した顧客開拓サポート

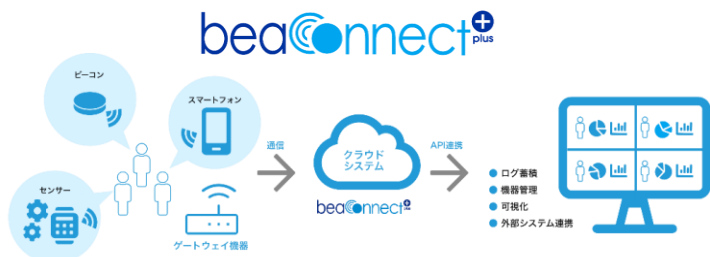
AWS導入実績やノウハウの提供

➤ **将来的にはDXコンサルティング・IoT/AIソリューション、ローカル5G等、当社の他の注力分野でもシナジー創出へ**

6. プロダクト & サービス展開の拡充

受託開発で蓄積してきた技術資産（顧客ニーズに応えるための経験・ノウハウや汎用的に利用可能なプログラム等）をもとにプロダクトやサービス追加開発を検討

すでに展開しているサービス



人やモノの位置・環境情報をセンサで取得
ゲートウェイ機器を介してクラウドシステムに
蓄積し可視化するIoTプラットフォーム



クラウド運用監視サービス
複数のクラウド環境に対応した 24×365、
フルマネジメント運用 監視サービスを提供

クラウド環境構築サービス
クラウドサービスの設計・構築、
オンプレミス環境からの移行をサポート

企業のITインフラ基盤として、クラウド環境やネットワーク/セキュリティシステム導入などの、企画から設計・構築・運用までをトータルに支援するサービス

プロダクト & サービス化へのプロセス

● Smart CUBEのリリース事例

【製造系の顧客ニーズ】

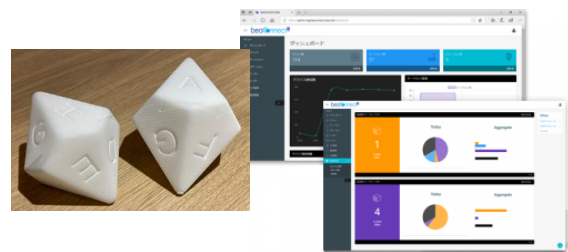
工場等の作業工数管理をもっと
簡単にできる方法はないか

(問題点)入力データの精度が低い←入力の手間が掛かる・入力忘れ

Smart CUBEとは

工数管理の手間を削減する
キューブ型IoTデバイス

業務内容に紐づく面に転がすだけで、簡単かつリアルタイムに業務報告等を行え、管理者は、IoTプラットフォーム「beaconnect plus」の画面上でリアルタイムで確認できるシステム



複数企業から引き合い

発案

試作

展示会

プロダクト化

Appendix

連結損益計算書

(千円)	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
売上高	2,236,268	2,612,888	3,139,811
売上原価	1,217,580	1,340,831	1,629,283
売上総利益	1,018,687	1,272,057	1,510,527
販管費及び一般管理費	724,814	904,985	1,200,047
営業利益	293,873	367,071	310,480
営業外収益	8,793	5,581	2,054
営業外費用	12,910	4,991	4,260
経常利益	289,756	367,661	308,274
特別損失	—	5,713	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	195,827	232,447	198,962

連結貸借対照表

(千円)	2021年12月期末	2022年12月期末	2023年12月期
流動資産	1,823,346	2,010,861	2,123,240
現金及び預金	1,489,494	1,562,269	1,517,989
売掛金（及び契約資産）	299,020	408,449	545,556
固定資産	149,642	140,705	139,270
有形固定資産	86,333	75,696	72,888
無形固定資産	9,469	7,077	5,179
投資その他資産	53,840	57,931	61,202
資産合計	1,972,989	2,151,566	2,262,510
流動負債	562,097	625,357	599,332
買掛金	33,703	34,352	57,722
短期借入金	3,749	—	—
1年内返済予定の長期借入金	94,017	135,402	63,936
固定負債	499,812	333,112	265,307
長期借入金	458,889	323,487	259,551
純資産	911,078	1,193,096	1,397,870
負債純資産合計	1,972,989	2,151,566	2,262,510

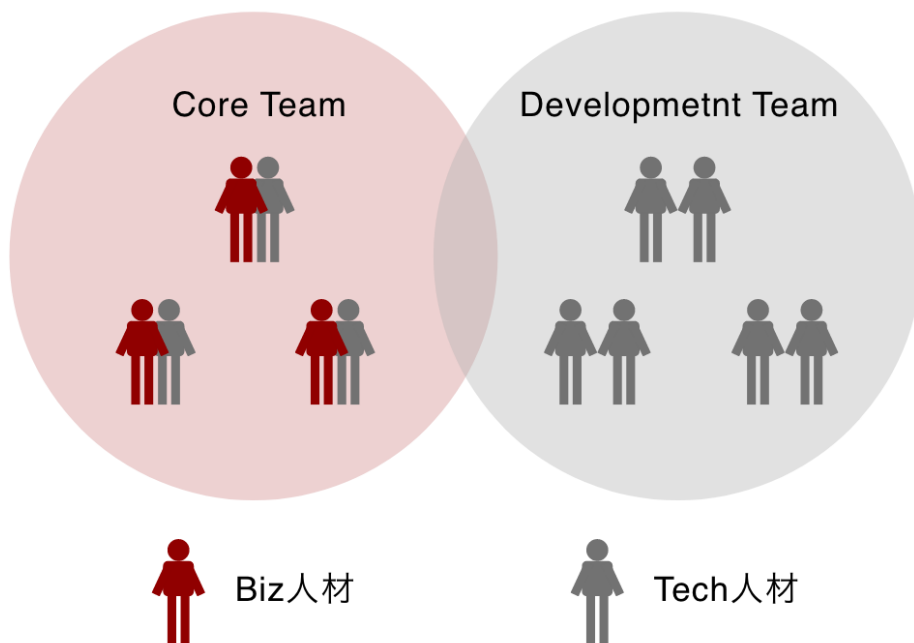
連結キャッシュフロー計算書

(千円)	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
営業活動によるキャッシュフロー	301,909	197,702	126,995
投資活動によるキャッシュフロー	3,928	△27,837	△34,313
財務活動によるキャッシュフロー	385,917	△101,415	△142,304
現金及び現金同等物の増減額	698,041	72,775	△44,279
現金及び現金同等物の期末残高	1,489,494	1,562,269	1,517,989

事例：為替予約・決済代行自動化サービスを新規構築

某総合商社様

内製化組織構築から教育、新規サービス構築～拡大まで一貫した支援を提供



■ 業務効率化と為替コスト削減の課題解決

お客様は、業務の属人化や既存の為替取引対応のルーティンワーク増加などによる高付加価値業務の生産性の低下と事業投資先の為替取引が増えたことによる為替コスト増加の課題をお持ちでした。そこで、「スケラブルで効率的な経営基盤」と「働きやすく、働き甲斐のある職場」の実現を目指し、為替取引プラットフォームを軸としたグループ全体向け為替予約・決済代行自動化サービスを新規構築いたしました。

■ プロジェクトオーナーの右腕ポジション

当社とお客様は、共にビジネス側面を検討するCore Teamと開発を実行/推進するDevelopment Teamで半内製化チームを組成。当社はCore Team内の右腕としてビジネス提案を行い、成功確率を高めて手戻りを減らす体制を構築。これにより、高速で低コストなデリバリーを実現する内製化組織の立ち上げをご支援しました。また実践的な教育プログラムで早期にDX人材を生み出す仕組みも提供。業務効率化/自動化による属人化を解消し、為替関連業務を8割削減、本店執行プライスをグループ全体に展開することで為替コストの削減も実現しました。また、ローンチ後の課題分析や改善案の検討にも携わり、プロダクトの拡大に継続的に関わり続けています。

事例：Azure OpenAI Serviceを活用した社内実証実験開始

オープンハウスグループ様

生成AIによる業務課題への改善施策によりお客様へのサービス向上案を検討する



■ 「紙中心の商習慣」からのDX推進

オープンハウスグループ様は、土地の仕入れから建築、販売まで一貫した体制を整え、「足で稼ぐ」営業や土地活用の企画力・設計力が強みです。数百のシステムやアプリケーションを自社開発し、データ活用をはじめとしたDX推進やAIの活用を積極的に推進、「紙中心の商習慣」が重視されてきた不動産業界において率先してデジタル化を進めています。

■ Azure OpenAI Serviceを活用した、社内実証実験開始

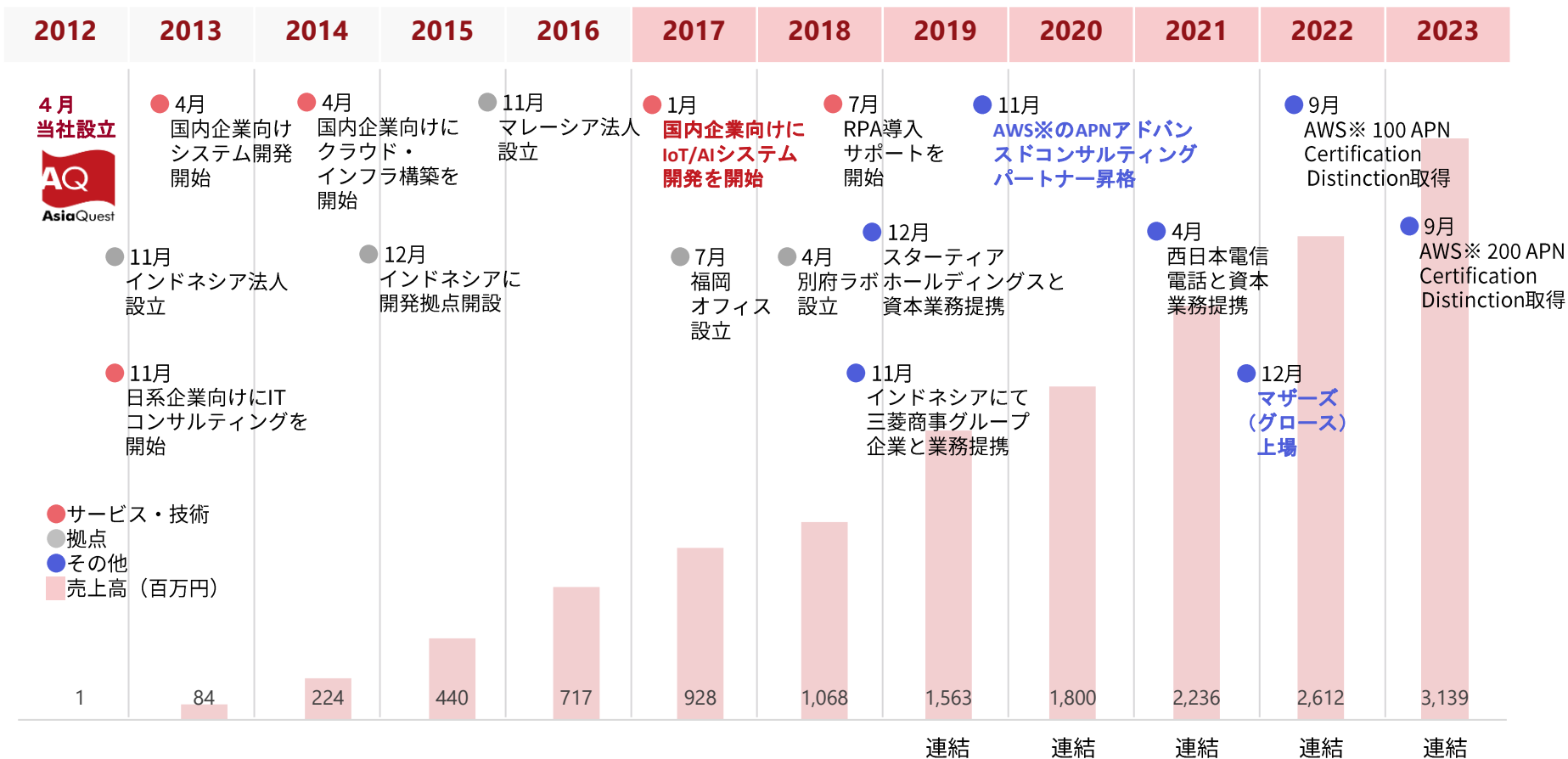
アジアクエストは、2023年7月より技術アドバイザーとして、オープンハウスグループ様がAzure OpenAI Serviceを用いて業務課題の解決策を検討、実際の活用法を探る過程でのサポートを行います。定期的なディスカッションを通じて、生成AIの本格的な活用に向け、2社共同で本実証実験を進めます。

本実証実験では、物件の希望条件を音声またはテキスト入力→推奨物件を自動生成する「物件提案サービス」、購入検討段階の設計図や物件パース、購入契約段階の重要事項説明書や契約書などの作成をアシストする「書類作成のアシスト」、ご入居後のお客様からのお問い合わせを受け、自動回答する「仮想オンラインコンシェルジュサービス」、株式会社モンドリアン（オープンハウスグループ メタバース事業戦略子会社）によるクライアント希望のアバター自動生成などを、生成AIを活用して実現することについて、検討してまいります。

沿革

2012年の設立以来、技術領域・拠点の両面で拡大

DXの支援本格化



※ Amazon Web Services

免責事項及び将来見通しに関する注意事項

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。

これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されたものにすぎません。

さらに、これらの記述は、現在における見込み、将来の結果や業績を保証するものではありません。

このような将来予想に関する記述には、リスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。



Pure Challenge with You

— お問い合わせ先 —

管理部

電話番号：03-6261-2701

メールアドレス：ir@asia-quest.jp

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋3-11-13

飯田橋i-MARKANNEX 6F

TEL：03-6261-2701 FAX：03-6261-2702